

事業総括

2004年度、SPFは一般事業、特定基金事業あわせて79件（事業総額約9億6300万円）の事業を実施しました。事業運営費を除く事業費は、03年度の6億2700万円から6億5100万円へ約2400万円増加しました。これは、笹川汎アジア基金が日本財団からの基金増額助成を得て大きく収入を増加させ、事業費*が03年度比8800万円増加したことによります。笹川汎アジア基金を除いては事業件数が減り、事業規模も縮小化の傾向が続いています。

一般事業は、相変わらずの低金利の影響を受け、厳しい環境が続きました。しかしこのような状況下においても、長期的展望に立った財団の活力の維持と発展を目指して、新規事業の開発につとめました。科学と生命倫理の分野の「知的財産権のインパクトに関する評価と国際比較分析」「生命科学における市場化と公共性のデータベース作成」「医薬品および生物資材に関する知的財産権問題」、また民間非営利活動支援の分野では「非営利組織の正当性に関する調査研究」などがこれにあたります（事業費*2億2600万円、前年度比3500万円減）。

笹川太平洋島嶼国基金は、これまでの活動を振り返り、今後取り組むべき領域について改めて検討するために新規事業を抑えて、長年取り組んでいる島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業や、遠隔教育を視点とした情報格差の解消に向けた事業などを実施しました（事業費*2000万円、前年度比2000万円減）。

笹川日中友好基金では、重点分野である日中両国の安全保障分野での交流事業をはじめ、日本理解促進のための行政官や青年の交流事業などに積極的に取り組みました。また、新しい領域としては、中国が直面する国有企業改革を支援する事業などを実施しました（事業費*7700万円、前年度比900万円増）。

笹川中欧基金は、「中欧4大学現代日本紹介講座設置」「『パーセント法』の中欧周辺諸国移転推進」事業を継続して実施しました。後者は、日本国内でパーセント法にヒントを得た税金の用途指定制度導入を考える地方自治体などで大きな反響を呼びました（事業費*1700万円、前年度比1700万円減）。

笹川汎アジア基金は、前年度まで4回にわたって日本財団からの基金増額助成を受けて基金総額が125億円となり、事業規模拡大の環境がますます整いました。基金の対象地域拡大に伴い、前年度立ち上げたインドでの事業を継続して実施したほか、国際情勢の変化に柔軟に対応する視点から北東アジア、アジア太平洋地域とロシア極東地域での事業を新規に立ち上げました。今後も引き続き、重点地域としてインドを中心とする南西アジア地域での事業形成に注力していく予定です（事業費*3億1100万円、前年度比8800万円増）。

*それぞれ事業運営費を除いた事業費を指す。

近年の事業実績

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合 計
2002年度	29件 507,659	11件 73,062	18件 168,671	5件 60,905	22件 167,599	85件 977,896
2003年度	26件 435,735	8件 57,639	12件 114,258	5件 67,588	28件 249,530	79件 924,750
2004年度	22件 389,815	6件 46,861	12件 141,427	4件 41,478	35件 342,970	79件 962,551

- (注) 1. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
2. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2004年度事業概要

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合 計
助成事業	17件 132,561	2件 8,508	7件 36,057	2件 11,259	23件 162,114	51件 350,499
自主事業	5件 257,254	4件 38,353	5件 105,370	2件 30,219	12件 180,856	28件 612,052
運営	(163,787)	(27,275)	(64,361)	(24,526)	(31,639)	(311,588)
開発	(51,653)	(0)	(4,896)	(0)	(12,821)	(69,370)
広報	(28,124)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,124)
継続事業	12件 79,723	4件 14,536	3件 38,514	2件 14,939	24件 247,644	45件 395,356
新規事業	7件 66,528	1件 5,050	7件 33,656	1件 2,013	9件 50,866	25件 158,113
経常事業	3件 243,564	1件 27,275	2件 69,257	1件 24,526	2件 44,460	9件 409,082

- (注) 1. 表中の"運営"は「事業運営費」、"開発"は「事業開発・調査経費」を指す。
2. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
3. 経常事業は、事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。
4. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2004年度事業総覧 (単位：円)

一般事業費	389,815,408
特定基金事業費	572,735,613
総事業費	962,551,021

各事業の詳細については、事業概要(19～57ページ)をご覧ください。

一般事業

I. 多元的価値観の共存に向けて	91,301,553
1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み	44,687,637
科学技術への市民参加型手法の開発研究	11,500,000
生命倫理教材の開発と評価	5,000,000
生物関連特許と倫理に関する東京ワークショップ	9,389,050
知的財産権のインパクトに関する評価と国際比較分析	8,162,694
生命科学における市場化と公共性のデータベース作成	10,635,893
2. 地域共通問題に関する対話と交流	6,165,216
中東発展ビジョン探求	6,165,216
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信	40,448,700
アジアからの情報発信／フェーズⅡ	7,328,490
言論NPO：知的言論の活性化と国際社会への発信	10,000,000
フォーラム2000会議：グローバルギャップの打開をめざして	11,937,500
医薬品および生物資材に関する知的財産権問題	11,182,710
II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動	54,949,258
1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力	7,600,000
紛争予防活動支援：地雷処理要員の育成	7,600,000
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化	14,682,105
NPOオンライン資料センター開発	2,623,580
非営利組織に対する債務スワップ交渉支援	5,058,525
公益法人制度の論点に関する理論的検討	7,000,000
3. 民間非営利活動に関する調査研究	32,667,153
アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究	6,360,848
評価をめぐるドナーとNGOの関係改善に向けて	3,205,391
非営利機関(NPI) サテライト勘定に関する調査研究	6,500,000
非営利組織の正当性に関する調査研究	12,557,302
グラントシステムにおける専任評価官の役割	4,043,612

Ⅲ. 世界の中の日本とアジア	0
1. 日本の構造変動と東アジア	0
2. 東アジアの再生と経験の移転	0
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割	0

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域での事業は同基金で実施することになりました。

Ⅳ. 財団の基盤強化	243,564,597
広報	28,123,606
事業開発・調査経費	51,653,458
事業運営費	163,787,533

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業	46,860,984
1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業	6,027,903
太平洋島嶼地域のメディア関係者交流	538,292
太平洋やしの実大学	5,489,611
2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業	0
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業	8,507,800
西太平洋における遠隔教育連盟設立支援	5,324,500
地域協力によるミクロネシアの遠隔教育開発	3,183,300
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業	5,050,771
太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会／フェーズⅡ	5,050,771
5. 基金の基盤強化	27,274,510
事業運営費	27,274,510

笹川日中友好基金事業		141,427,159
1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成		17,425,049
安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ	7,262,141	
・防衛交流担当者研修プログラム	(5,728,711)	
第2期日本語学習者奨学金	3,935,045	
国有企業資産管理問題の研究：日本の経験から	6,227,863	
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化		49,832,817
日中国防関係者交流	29,666,815	
信頼関係を構築するための基礎調査	3,607,253	
日中共同安全保障研究	11,602,994	
中国市長訪日交流	4,955,755	
3. 21世紀の日中関係への提言		4,911,970
日中若手歴史研究者会議	4,911,970	
4. 世界発信を準備する社会の醸成		0
5. 基金の基盤強化		69,257,323
事業開発・調査経費	4,895,792	
事業運営費	64,361,531	

笹川中欧基金事業		41,477,680
1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成		7,705,173
中欧4大学現代日本紹介講座設置	7,705,173	
・ハンガリー現代日本紹介講座設置	(2,012,720)	
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割		9,246,225
「パーセント法」の中欧周辺諸国移転推進	9,246,225	
3. 市民社会形成のためのNGO支援		0
4. 基金の基盤強化		24,526,282
事業運営費	24,526,282	

笹川汎アジア基金事業	342,969,790
1. 人物交流	46,602,739
文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進	15,496,519
人物交流／フェーズⅢ	8,119,294
アジアの中の日本とロシア	8,275,025
アジアの市民社会における社会的起業家の育成	3,392,341
ASEAN若手政治家リトリート会議	2,554,419
カンボジア国会議員交流	4,044,666
ベトナム若手指導者の交流	4,720,475
2. 人的資源開発	116,366,486
ミャンマー人材育成	24,383,447
ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発	21,550,355
アジアのジャーナリズム支援	15,219,788
ベトナムにおける経営学研究の開発	4,818,150
ラオスにおける経済予測モデルの開発	7,025,081
ジャーナリスト育成のためのベトナム高等教育支援	5,443,866
ベトナム移行期農業経済の研究能力強化	4,300,315
ラオス大学教員のための経済研究能力開発	3,744,000
コーカサスにおける政策実務者訓練	20,445,305
カンボジアの情報格差解消へ向けて	5,411,100
東ティモールのASEAN加盟支援	4,025,079
3. 活動事業・政策に結びつく研究	135,540,856
中央ユーラシア地域の若手指導者育成・交流促進	27,623,978
・中央ユーラシア地域の若手指導者育成	(15,904,500)
アゼルバイジャンにおける企業統治の強化：マレーシアの経験	5,756,826
アジアの域内協力強化へ向けて	17,252,863
・アジア経済共同体の構築へ向けて	(10,189,585)
中央アジア・コーカサス諸国の支援	22,599,889
アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築	8,232,970
開発パラダイムの再検討：ASEAN諸国と中国の事例	9,964,995
北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割／フェーズⅡ	7,519,385
「新しい北東アジア」東京セミナー	7,576,100
アジア太平洋地域におけるロシア極東地方	6,579,200
ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話／フェーズⅡ	16,233,300
アゼルバイジャンのWTO加盟支援	3,313,200
地雷・不発弾処理の教材作成支援	2,888,150
4. 基金の基盤強化	44,459,709
事業開発・調査経費	12,821,318
事業運営費	31,638,391

2004年度財務報告

収支計算書 (2004年4月1日より2005年3月31日まで)

(単位：千円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
収入の部					
基本財産運用収入	721,626	808,221	709,232	666,719	681,283
基金運用収入	449,773	406,777	520,549	513,237	574,210
特定基金収入	2,500,000	2,500,000	1,500,000	2,000,000	0
雑収入	75,685	57,829	50,621	36,925	39,009
敷金保証金戻り収入	24,952	224,200	0	0	0
特定預金取崩収入	17,485	20,101	0	8,280	17,993
前期繰越収支差額	804,939	918,536	941,431	852,197	793,939
収入合計	4,594,460	4,935,664	3,721,833	4,077,358	2,106,434
支出の部					
事業費	813,714	908,461	977,896	924,750	962,551
管理費	324,154	397,407	336,649	332,764	308,016
固定資産取得支出	0	63,803	0	3,000	4,083
敷金保証金支出	0	5,623	0	0	0
特定基金繰入支出	2,500,000	2,500,000	1,500,000	2,000,000	0
特定預金支出	38,056	118,939	55,091	22,905	25,021
支出合計	3,675,924	3,994,233	2,869,636	3,283,419	1,299,671
次期繰越収支差額	918,536	941,431	852,197	793,939	806,763

正味財産増減計算書 (2004年4月1日より2005年3月31日まで)

(単位：千円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
増加の部					
資産増加額	2,651,652	2,787,208	1,622,334	2,064,881	57,224
負債減少額	32,049	23,285	0	10,449	23,660
増加額計	2,683,701	2,810,493	1,622,334	2,075,330	80,884
減少の部					
資産減少額	62,675	415,383	164,921	113,463	41,437
負債増加額	25	22,161	13,005	16,074	19,260
減少額計	62,700	437,544	177,926	129,537	60,697
当期正味財産増加額	2,621,001	2,372,949	1,444,408	1,945,793	20,187
前期繰越正味財産額	73,035,794	75,656,795	78,029,744	79,474,152	81,419,945
期末正味財産合計額	75,656,795	78,029,744	79,474,152	81,419,945	81,440,132

貸借対照表 (2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	2001年3月31日	2002年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
資産の部					
流動資産	1,002,986	1,035,289	969,580	895,264	908,997
現預金	191,312	263,145	399,259	469,596	390,045
有価証券	793,698	757,541	562,466	417,091	504,474
その他	17,976	14,603	7,855	8,577	14,478
固定資産	74,867,631	77,216,560	78,763,208	80,772,884	80,775,846
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定基金	23,500,000	26,000,000	27,500,000	29,500,000	29,500,000
その他	1,367,631	1,216,560	1,263,208	1,272,884	1,275,846
資産合計	75,870,617	78,251,849	79,732,788	81,668,148	81,684,843
負債の部					
流動負債	84,450	93,858	117,384	101,325	102,234
固定負債	129,371	128,247	141,252	146,878	142,477
退職給与引当金	129,371	128,247	141,252	146,878	142,477
正味財産の部					
正味財産	75,656,796	78,029,744	79,474,152	81,419,945	81,440,132
うち基本金	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
うち基金	(23,500,000)	(26,000,000)	(27,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)
負債および正味財産合計	75,870,617	78,251,849	79,732,788	81,668,148	81,684,843

資産推移表 (2005年3月31日現在)

(単位:千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
2000年度	50,000,000	23,500,000	2,370,617	75,870,617
2001年度	50,000,000	26,000,000	2,251,849	78,251,849
2002年度	50,000,000	27,500,000	2,232,788	79,732,788
2003年度	50,000,000	29,500,000	2,168,148	81,668,148
2004年度	50,000,000	29,500,000	2,184,843	81,684,843

役員・評議員名簿 (2005年6月15日現在)

役員		
会長	田淵 節也	
理事長	入山 映	常勤
常務理事	関 晃典	常勤
理事	飯田 亮	セコム株式会社取締役最高顧問
理事	大河原良雄	財団法人世界平和研究所理事長
理事	紀伊國猷三	東京女子医科大学客員教授
理事	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社取締役会長
理事	嶋津 昭	市町村職員中央研修所学長
理事	住田 正二	東日本旅客鉄道株式会社相談役
理事	中川 幸次	財団法人世界平和研究所副会長
理事	三國 陽夫	株式会社三國事務所代表取締役
理事	水口 弘一	中小企業金融公庫総裁
理事	茂木友三郎	キックマン株式会社代表取締役会長・CEO
理事	諸井 虔	太平洋セメント株式会社相談役
理事	山崎 正和	東亜大学学長
理事	渡辺 喜一	元大蔵省財務官
監事	宮地 真澄	社団法人全国モーターボート競走会連合会理事長
監事	吉村 貞彦	新日本監査法人副理事長・代表社員
評議員		
評議員	石川 六郎	鹿島建設株式会社代表取締役名誉会長
評議員	岡本 道雄	京都造形芸術大学名誉学長、京都大学名誉教授
評議員	蔭山 幸夫	社団法人全国モーターボート競走会連合会会長
評議員	兼重 元	全国競艇主催地議会協議会会長、周南市議会議長
評議員	河野 栄子	株式会社リクルート取締役会長兼取締役会議長
評議員	リチャード ダイク	ティーシーエスジャパン株式会社代表取締役
評議員	高橋 元	財団法人資本市場振興財団顧問
評議員	中地 洌	全国モーターボート競走施行者協議会理事長
評議員	畠山 襄	財団法人国際経済交流財団会長
評議員	浜田 広	株式会社リコー最高顧問
評議員	平岩 外四	東京電力株式会社顧問
評議員	広中和歌子	参議院議員
評議員	山本 正	財団法人日本国際交流センター理事長
評議員	吉村 作治	早稲田大学教授

職員名簿 (2005年6月15日現在)

参与 河野 善彦
参与 松木 宜充

総務部

部長 小関 悦男
主任(役員秘書) 池田 直美

[総務・人事担当]

主任 斉藤 静
主任 目羅 桂太
部員 鈴木 淑子

経理・財務室

室長 山田恵一郎

[経理・財務担当]

主任 池田 浩子
室員 垣本由紀子

[監査担当]

室員 石坂 廬

事業部

部長事務取扱[兼任] 関 晃典
副部長[兼務] 窪田 新一
アドバイザー 堀 武昭

[プロジェクト担当]

上席研究員 窪田 新一
調査役(研究調査役) ラウ シンイー
調査役(研究調査役) 柴田 友厚
主任研究員 大戸 範雄
主任研究員 茶野 順子
主任研究員 松長 昭
主任研究員 李 燦雨
主任研究員 南里 隆宏
主任研究員[兼務] 野村由布子
研究員 小林 香織
研究員 世古 将人
研究員 石塚 哲也
研究員 多田恵理子
リサーチ・アソシエイト 岡本富美子
リサーチ・アソシエイト サイドバ ローラホン
リサーチ・アソシエイト[兼務] 福島 栄子
主任 長谷川由利子
部員 青木 葉子

[情報・支援担当]

主任 坂田 美香
部員 光永 展子

[広報室]

室長 野村由布子
部員 杉山 亜矢

笹川太平洋島嶼国基金事業室

室長[兼務] 窪田 新一

笹川日中友好基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典
副室長 金沢 泉
研究員 胡 一平

笹川中欧基金事業室

室長代行[兼務] 茶野 順子
アドバイザー[兼務] 堀 武昭
主任[兼務] 長谷川由利子

笹川汎アジア基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典
調査役[兼務] 窪田 新一
調査役(研究調査役)[兼務] ラウ シンイー
主任研究員[兼務] 松長 昭
主任研究員[兼務] 李 燦雨
主任研究員[兼務] 南里 隆宏
研究員[兼務] 小林 香織
研究員[兼務] 世古 将人
研究員[兼務] 石塚 哲也
研究員[兼務] 多田恵理子
リサーチ・アソシエイト グエン ティ ハイ
リサーチ・アソシエイト 福島 栄子
室員[兼務] 青木 葉子

出向者

笹川アフリカ協会東京事務局
宮本 正顕
間遠登志郎
伊藤 道夫
笹川日仏財団東京事務局
伊藤 朋子
日本財団 望月美世子
日本紛争予防センター 伊勢崎賢治

海外留学

米国コロンビア大学大学院
于 展